

コロンビア： 公正なエネルギー移行にむけて

コロンビア共和国大使
グスタボ・マカナキ・コルドバ



グスタボ・マカナキ・コルドバ大使はコロンビアのカリ市出身、1999年にコロンビア外務省入省、2024年12月に駐日大使に就任。外務省入省前は外科医としての経歴をもち、ピッツバーグ大学を含む国際関係学修士号を2つ取得。外交、科学技術、紛争解決、日本語などの研修も受講。20年以上にわたり外交官として活躍し、これまでにベネズエラおよび中国での領事、インドでの経済担当参事官、本省では日本・東南アジア担当顧問や地域統合ワーキンググループ顧問など幅広い分野で実績を重ねてきた。

コロンビアはこれまで、コーヒー豆や石炭、石油といった一次産品を中心に輸出してきましたが、グスタボ・ベトロ大統領のもと、大きく構造改革が行われています。その目的は、長期的に利益を生む高付加価値投資を誘致し、経済開発モデルをより最新で、持続可能で公平なかたちに多様化するためです。持続可能性への責務は世界的な気候変動に対する喫緊の対策だけでなく、国の経済社会発展を推進するカギとなる戦略でもあります。コロンビアはアメリカ大陸においてエネルギー移行を牽引しており、公正なエネルギー移行実現のため社会と地域のインクルージョンを含む技術革新も同時に推進しています。

知識と革新、付加価値を基盤とした経済に適応するため、政府は資源依存型経済からの脱却を掲げ、非従来型再生可能エネルギー源（スペイン語の頭文字をとりFNCRと呼びます）への移行を明確に打ち出しています。2026年までに6GWの再生可能エネルギー発電を目標に掲げており、2022年以降、再生可能エネルギー施設は10倍に増え、現在400件を超える太陽光・風力・バイオマスのプロジェクトが進行中です。すでに送電網への接続枠も割り当てられています。こうした取り組みは、現在も国内電源構成の約30%を占める火力発電への依存を減らし、脱炭素化への移行を加速するうえで不可欠です。コロンビアが「Powering Past Coal Alliance（非石炭電力供給アライアンス）」に加盟した背景もあり、国としての明確な方向性が示されています。

さらに再生可能エネルギーの地域全体における共有・運営が進んでいることで、多くの人々が公平にクリーンエネルギーへアクセスできる環境が整いつつあります。2023年の開始以降、301のプログラムを通じて、約70万人の経済的に脆弱な人々が恩恵を受け、総投資

額は5200万米ドルを超えています。こうした取り組みは、社会的格差を是正するだけでなく、投資家にとっても魅力的な市場を形成しています。

公正な移行に向けた投資の戦略的セクター

コロンビアのエネルギー移行は、さまざまな戦略的セクターを通じて進められており、いずれも経済的なリターンを見込めると同時に、社会的・環境的にも配慮された持続可能な投資機会となっています。

1. エネルギー部門

コロンビアでは、度重なる電気料金の値上げにより、特にカリブ地域を中心に家庭への経済的な影響が深刻化しています。こうした状況が自家発電・自家消費型のプロジェクトの推進を後押ししています。投資家にとっても極めて魅力的な機会となっており、発電事業者と電力需要者の間で締結される電力販売契約を通じて、リース契約や事業者との共同所有といった柔軟なスキームが可能です。余剰電力の売電も実現し、電気料金の約30%削減が見込まれています。これらはすべてエネルギー・ガス規制委員会の枠組みにより規制されています。さらに、エネルギー部門のプログラムでは、今後200カ所にメガソーラー発電所の設置が予定されており、2026年までに発電量が200MWに到達する見込みです。投資額は約2億6000万米ドルとされ、6年間の内部収益率（IRR）は20%に達する見通しです。このような取り組みは、エネルギー・ガバナンスの強化とともに、国内電源構成の多様化を実現する重要な一歩となるでしょう。

2. 電動モビリティと充電スポット

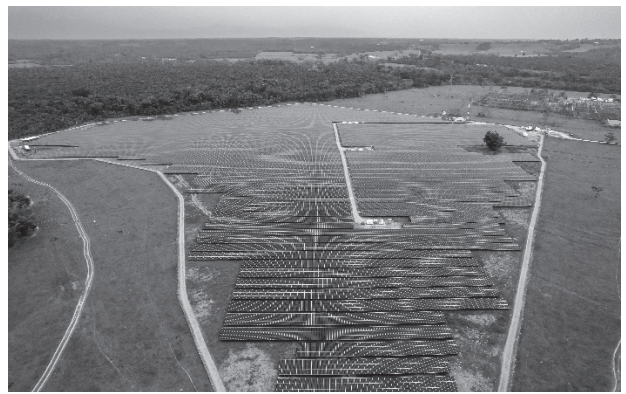
コロンビアでは国内交通システムの脱炭素化と持続可能な多様化に向けた取り組みが加速しています。鉄道網の整備、電動モビリティ産業の育成、太陽光発電による電力供給を活用した充電スポットの大規模展開など革新的なスキームが導入されています。車両分野では最新技術の導入と既存車両の更新が進められ、船舶においても内燃機関から電動化への移行、エネルギー効率の最適化や部門間の統合を支えるデジタル化が推進されています。これらの取り組みには多様な資金調達ニーズが伴い、国内外の投資家にとって新たな機会を提供し、さらなる投資を呼び込む必要があります。

3. グリーン水素

コロンビアは、豊富な再生可能エネルギー資源と先進的な規制枠組みにより、中南米におけるグリーン水素開発の先進国としての地位を確立しつつあります。特に北部のグアヒーラ地域では1㎡あたり1日に6kWh超の日射量と、風力発電に適した安定した風という、再生可能エネルギーに理想的な自然条件が整っています。こうした優位性を背景に、コロンビア政府は2030年までにグリーン水素の生産コストを1kg当たり1.5～2.0米ドルに抑えることを目指しています。この競争力のある価格と税制優遇措置により、グリーン水素は、重工業、貨物輸送、フレキシブル発電といった戦略的分野の脱炭素化を支える重要なソリューションとして位置付けられています。現在、日本や欧州諸国への輸出を見据え、カルタヘナ、プエナVENTOURA、バランキージャなどの港湾都市で輸出ハブの整備が進められています。

4. 火力発電からの公正な移行

火力発電からクリーンエネルギーへの移行により、国内の電力構成を見直す政策は、日本をはじめとする国際社会に持続可能性と収益性を両立する投資機会を提供するものです。地熱発電をはじめとする再生可能エネルギー開発プロジェクトは、競争力のある価格設定と税制優遇措置により、投資家にとって魅力的な選択肢といえるでしょう。コロンビアのエネルギーセキュリティを強化する脱炭素化、エネルギーイノベーションと産業の再転換を推進するプロジェクトへの投資を期待しています。



Parque Solar La Unión en Montería: モンテリア市のラ・ウニオンソーラーパーク。広大な敷地に広がる太陽光パネルが、地域の持続可能な発展を支える



Parque Eólico Jepirachi en La Guajira: ラ・グアヒーラ県のヘピラチ風力発電所。国内初の風力発電所で、この地の強い風をクリーンなエネルギーに変える

5. 鉱業の持続可能な再産業化

コロンビアは、豊富な再生可能エネルギー資源と17種の戦略的鉱物という潜在力を、持続可能な開発とイノベーションのビジョンと結びつけています。この取り組みにより、コロンビアは21世紀の気候変動という地球規模の課題に対し、信頼できるパートナーとしての地位を確立しており、環境基準を満たした責任ある資源採掘、産業加工、効率的な生産チェーンの構築を通じて新たなビジネス機会を創出しています。こうした分野において技術を牽引している日本との協力は重要であり、両国はクリーンエネルギーの推進、社会的包摂、そして強靱な経済成長というビジョンを共有しています。コロンビアは資源を、日本は高い技術と投資を提供することで、長期的かつ相互に利益をもたらす経済連携が可能となるでしょう。

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp

駐日コロンビア共和国大使館
E-mail: ejapan@cancilleria.gov.co
<https://japon.embajada.gov.co/>